

決算データ①

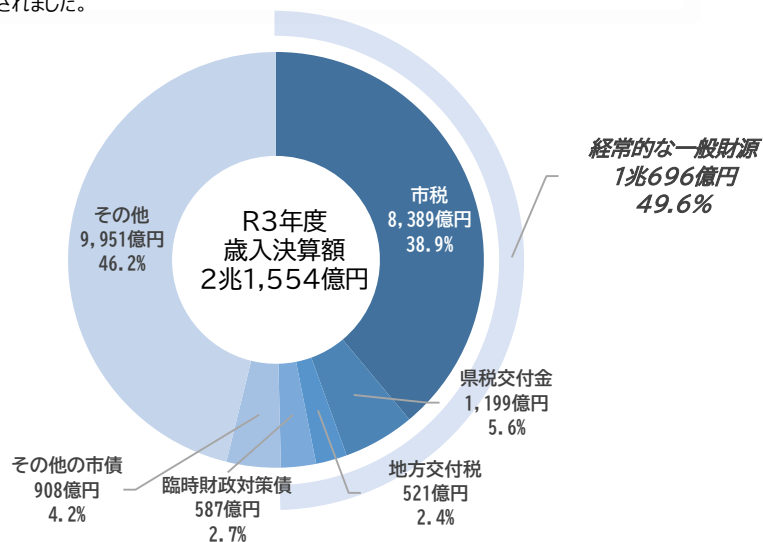
1-1 歳入決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

科 目 名	R3年度①	R2年度②	増減①-②	増減率
市 税	838,902	843,870	▲4,968	▲0.6%
地 方 譲 与 税	8,330	8,563	▲233	▲2.7%
県 税 交 付 金	119,925	105,023	14,902	14.2%
地 方 特 例 交 付 金	9,517	5,342	4,175	78.1%
地 方 交 付 税	52,093	23,211	28,882	124.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	26,550	23,741	2,809	11.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	46,473	46,009	464	1.0%
国 庫 支 出 金	480,459	767,509	▲287,051	▲37.4%
県 支 出 金	93,544	92,447	1,097	1.2%
財 産 収 入	59,189	8,224	50,965	619.7%
諸 収 入	248,880	232,966	15,914	6.8%
市 債	149,409	152,129	▲2,720	▲1.8%
そ の 他	22,140	48,024	▲25,884	▲53.9%
歳 入 合 計	2,155,410	2,357,057	▲201,648	▲8.6%

※1 国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（R3：16,369百万円、R2：26,441百万円）が交付されました。

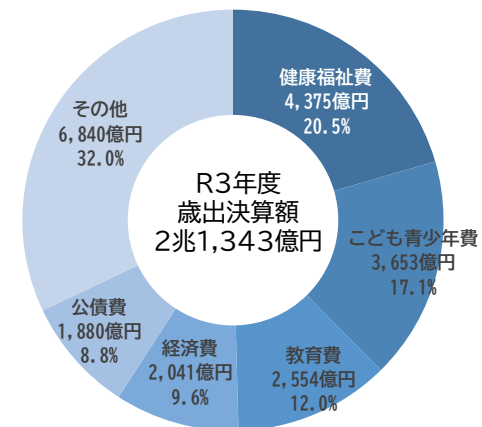
※2 県支出金のうち、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（R3：3,930百万円、R2：3,932百万円）が交付されました。



1-2 歳出決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

款 名	R3年度①	R2年度②	増減①-②	増減率
議 会 費	2,949	2,985	▲35	▲1.2%
総 務 費	96,457	88,069	8,388	9.5%
市 民 費	47,139	429,342	▲382,203	▲89.0%
文 化 観 光 費	19,084	15,629	3,456	22.1%
経 済 費	204,051	223,959	▲19,908	▲8.9%
こ だ も 青 少 年 費	365,335	319,778	45,557	14.2%
健 康 福 祉 費	437,521	345,453	92,068	26.7%
環 境 創 造 費	36,532	34,811	1,721	4.9%
資 源 循 環 費	42,697	42,479	218	0.5%
建 築 費	22,156	22,540	▲384	▲1.7%
都 市 整 備 費	19,305	17,994	1,311	7.3%
道 路 費	135,572	89,608	45,965	51.3%
港 湾 費	33,739	28,045	5,694	20.3%
消 防 費	40,535	40,021	515	1.3%
教 育 費	255,399	269,873	▲14,475	▲5.4%
公 債 費	187,979	186,141	1,838	1.0%
諸 支 出 金	187,804	184,400	3,404	1.8%
歳 出 合 計	2,134,256	2,341,127	▲206,871	▲8.8%



決算データ②

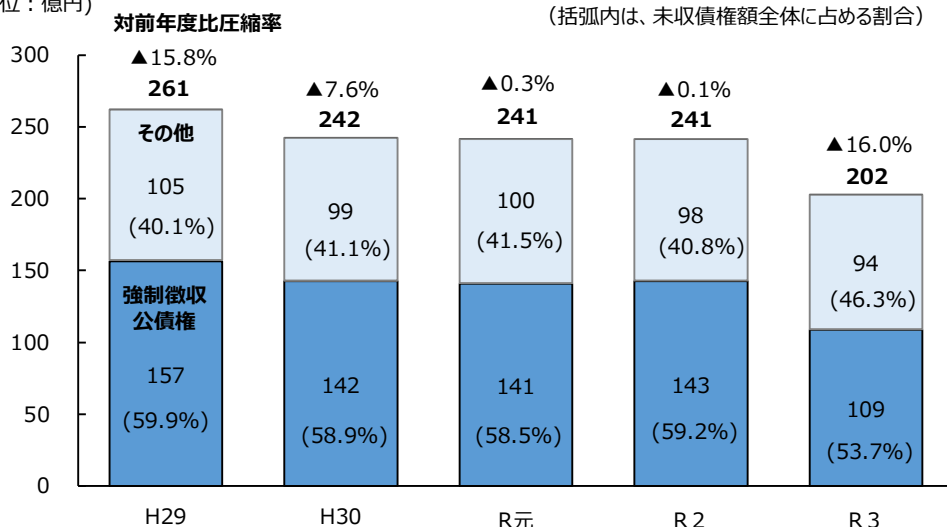
2-1 市税決算額の前年度対比

(単位：百万円)

区 分	R3年度				R2年度	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比	決算額D	対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
市民税	421,230	452,586	456,708	▲1.1%	461,820	35,478	4,122	▲5,112
個人分	388,313	408,861	411,280	▲0.5%	413,551	22,967	2,419	▲2,271
法人分	32,917	43,725	45,428	▲5.9%	48,269	12,511	1,703	▲2,842
固定資産税	272,976	277,340	278,334	▲0.5%	279,857	5,358	994	▲1,522
市たばこ税	21,069	21,493	22,025	6.6%	20,667	956	532	1,358
事業所税	17,680	18,616	18,788	2.9%	18,263	1,108	172	526
都市計画税	59,086	59,587	59,762	▲0.6%	60,103	676	175	▲341
その他	3,268	3,282	3,285	3.9%	3,161	17	3	124
市税合計	795,309	832,904	838,902	▲0.6%	843,870	43,593	5,998	▲4,968

2-2 未収債権額（一般会計・特別会計）※の状況

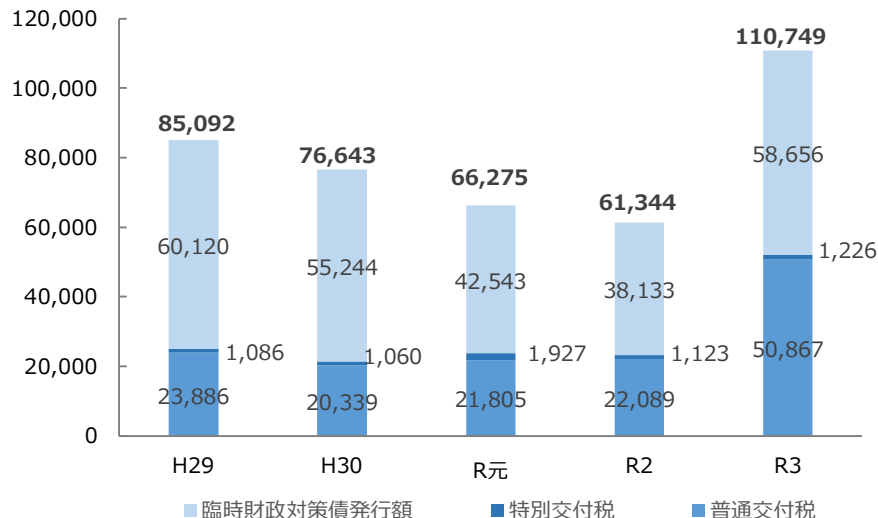
(単位：億円)



強制徴収公債権：国民健康保険料、市税、介護保険料など
 その他：生活保護費負担金(非強制徴収公債権)、母子父子寡婦福祉資金貸付金、市営住宅使用料(私債権)など
 ※特殊案件の未収金(産廃最終処分場行政代執行費57億円、東京電力ホールディングス株式会社賠償請求金17億円)は含みません。

2-3 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)



※ 臨時財政対策債：国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている地方債

決算データ③

3-1 県税交付金決算額の前年度対比

(単位：百万円)

区 分	R3年度				R2年度	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比	決算額D	対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
配当割交付金	4,366	3,938	5,347	46.0%	3,663	981	1,409	1,685
株式等譲渡所得割交付金	3,464	3,242	6,797	57.3%	4,322	3,333	3,555	2,475
法人事業税交付金	7,412	8,225	8,363	66.7%	5,015	951	138	3,347
地方消費税交付金	75,088	82,907	84,235	9.2%	77,123	9,147	1,328	7,111
軽油引取税交付金	11,647	11,488	11,681	1.7%	11,488	34	193	193
その他	3,646	3,596	3,503	2.7%	3,411	▲143	▲93	92
県税交付金合計	105,623	113,396	119,925	14.2%	105,023	14,302	6,529	14,902

3-2 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（消費税率引上げ前の平成25年度決算対比）

(単位：百万円)

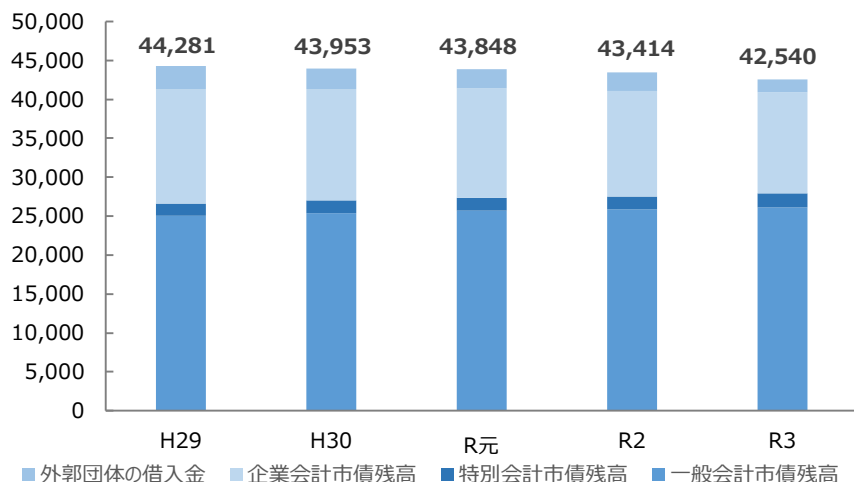
分 野	主 な 事 業	R3年度決算		H25年度決算	
			市費		市費
医 療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診事業 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 等	172,711	93,786	97,677	77,131
子 育 て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業 ・児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業 等	292,000	109,589	172,946	76,777
介 護	・介護保険事業費会計繰出金 ・介護サービス継続支援事業 等	66,288	60,664	46,552	44,051
障 害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 ・障害福祉サービス継続支援事業 等	104,049	47,100	69,857	36,071
生 活 援 護	・生活保護費 等	154,270	33,653	126,832	30,856
合 計		789,318	344,793	513,864	264,886

※ 社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源（R3：45,712百万円）が交付され、上記の経費に充てられています。

決算データ④

4-1 市全体の借入金残高推移

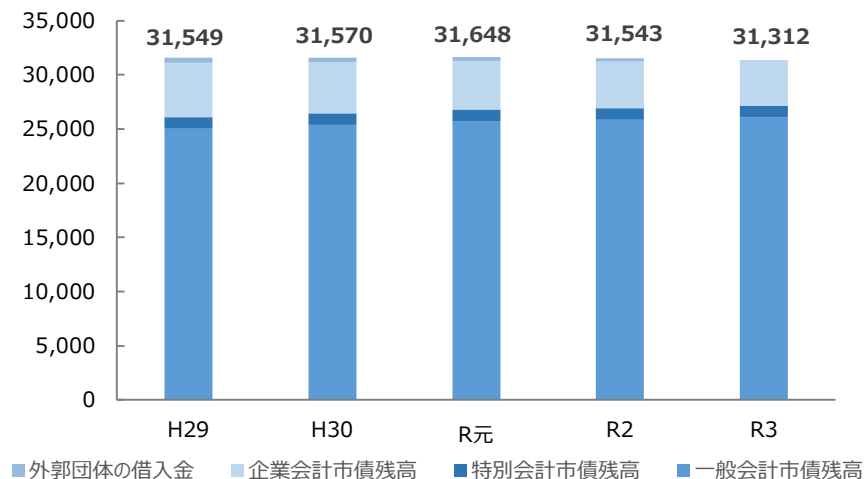
(単位：億円)



	H29	H30	R元	R2	R3
外郭団体の借入金	2,934	2,677	2,419	2,309	1,627
企業会計市債残高	14,766	14,293	14,056	13,586	13,025
特別会計市債残高	1,571	1,626	1,637	1,649	1,816
一般会計市債残高	25,010	25,358	25,736	25,869	26,071

4-2 一般会計が対応する借入金残高推移

(単位：億円)



	H29	H30	R元	R2	R3
外郭団体の借入金	445	389	336	301	22
企業会計市債残高	5,016	4,736	4,539	4,349	4,112
特別会計市債残高	1,079	1,087	1,037	1,024	1,107
一般会計市債残高	25,010	25,358	25,736	25,869	26,071

4-3 主な基金残高の推移

(単位：億円)

区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (見込)
財政調整基金	262 (102)	217 (127)	80 (75)	114 (60)	313 (92)	194 (148)
減債基金	981	1,284	1,418	1,365	1,746	2,169

※1 財政調整基金のR4年度末残高見込みは、R3年度決算剰余金の財政調整基金への積み立て（実質収支の1/2 56億円）を含んでいます。

※2 H29年度からR4年度の財政調整基金の下段（ ）内は、翌年度予算で活用する財源として一旦基金へ積み立てた「財源の年度間調整額（*1）」や翌年度以降の活用のために、一時的に積み立てている金額（*2）を控除した実質的な基金残高です。

*1) H29：160億円 H30：90億円 R元：5億円 R2：54億円 R3：70億円

*2) R3：83億円（港湾局財産収入）、68億円（道路局財産収入） R4：45億円（道路局財産収入）

4-4 実質公債費比率・将来負担比率の推移

区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
実質公債費比率	13.3%	11.2%	10.2%	10.5%	11%程度
将来負担比率	145.6%	138.5%	140.4%	137.4%	130%程度

※1 実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

※2 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※3 R3年度決算値は精査中です。

決算データ⑤

5-1 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

○ 第三セクター等改革推進債の現在高

(単位：百万円)

H25年度発行額	償還額 累計		R3年度末残高
		うちR3年度償還額	
137,200	70,470	7,322	66,730

※ 「償還額 累計」は、H25年度からR3年度までの償還額の合計です。

○ 第三セクター等改革推進債の償還にかかる一般会計公債費と市債金会計償還額

■ 一般会計

(単位：百万円)

区 分	R3年度 公債費 決算額	
元 金	7,322	
市債償還元金	7,322	
減債基金積立金	-	
利 子 等	254	
合 計	7,576	
財 源	土地売払収入	135
	土地貸付収入等	133
	一般財源	7,308

(参考) 市債金会計

(単位：百万円)

区 分	R3年度 償還額 決算額	累計(※)
元 金	7,322	70,470
利 子 等	254	3,433
合 計	7,576	73,903
財 源	土地売払収入	135
	土地貸付収入等	133
	一般財源	7,308

※ H25年度からR3年度までの償還額とその財源の合計です。